



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月8日
上場取引所 東

上場会社名 北恵株式会社
コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治
定時株主総会開催予定日 平成27年2月19日 配当支払開始予定日 平成27年2月20日
有価証券報告書提出予定日 平成27年2月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 06-6251-1161
平成27年2月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績(平成25年11月21日～平成26年11月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	48,958	5.0	893	6.7	986	5.2	562	5.5
25年11月期	46,613	8.8	836	37.4	938	30.0	533	45.0

(注) 包括利益 26年11月期 579百万円 (△10.5%) 25年11月期 647百万円 (75.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	60.65	—	5.8	4.6	1.8
25年11月期	57.47	—	5.8	4.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 一百万円 25年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	21,661	9,946	45.9	1,071.91
25年11月期	20,837	9,474	45.5	1,021.02

(参考) 自己資本 26年11月期 9,946百万円 25年11月期 9,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	577	△477	△110	6,549
25年11月期	1,197	△179	△93	6,560

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00	111	20.9	1.2
26年11月期	—	0.00	—	14.00	14.00	129	23.1	1.3
27年11月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		25.0	

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年11月21日～平成27年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△9.5	380	△30.9	410	△31.1	270	△26.9	29.10
通期	47,000	△4.0	800	△10.4	860	△12.8	520	△7.6	56.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年11月期	10,011,841 株	25年11月期	10,011,841 株
26年11月期	732,720 株	25年11月期	732,602 株
26年11月期	9,279,229 株	25年11月期	9,280,587 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年1月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の概況	6
(2) 取扱主要商品	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成25年11月21日～平成26年11月20日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や新興国経済の減速など不透明な状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、消費税率引上げ以降の駆け込み需要の反動減の緩和策として住宅ローン減税の拡充などが実施されましたが、新設住宅着工戸数は平成26年3月より前年を下回る状況が続く結果となり、厳しい市場環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先開拓の推進や工事機能の充実を図るとともに、外壁工事や住設工事を中心とした工事売上の拡大、太陽光発電システムを中心としたエコ関連商材ならびにキッチン・ユニットバスなどの住宅設備機器やオリジナル商品の販売に注力するなど、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は489億58百万円（前年同期は466億13百万円）、営業利益は8億93百万円（前年同期は8億36百万円）、経常利益は9億86百万円（前年同期は9億38百万円）となり、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高の実績となりました。そして、当期純利益は、5億62百万円（前年同期は5億33百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国を中心とした海外経済の緩やかな回復や円安・原油価格の下落などにより、企業業績も消費税増税後の落込みから緩やかな収益の持ち直しが期待され、また、個人消費も雇用・所得環境の改善傾向により回復が見込まれ、景気は堅調に推移するものと期待されます。しかしながら、新興国・資源国経済の減速などによる海外景気の下振れリスクなどの不安要素を抱えた状況で推移するものと思われれます。

当住宅関連業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による影響も徐々に薄らぎ、各種住宅取得支援策等の下支え効果により、新設住宅着工戸数は緩やかに持ち直し傾向で推移するものと期待されますが、消費税率引上げの先送りの影響等もあり不透明な市場環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き新規取引先の開拓、外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販を行うとともに、工事機能のさらなる充実にも努めてまいります。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益8億円、経常利益8億60百万円、当期純利益5億200万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億23百万円増加し、216億61百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金5億21百万円、有価証券及び投資有価証券の合計2億21百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億51百万円増加し、117億14百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の合計3億92百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億72百万円増加し、99億46百万円となりました。これは主に利益剰余金4億51百万円の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、65億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5億77百万円（前年同期は11億97百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億7百万円及び、仕入債務の増加額3億91百万円並びにたな卸資産の減少額81百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額5億77百万円及び、法人税等の支払額4億91百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4億77百万円（前年同期は1億79百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2億6百万円及び、有形・無形固定資産の取得による支出2億73百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億10百万円（前年同期は93百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額1億10百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率	47.5	47.1	47.1	45.5	45.9
時価ベースの自己資本比率	12.4	13.4	15.1	22.3	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
 2 債務償還年数は有利子負債が預り保証金のため、記載しておりません。
 3 インタレスト・カバレッジ・レシオは利払い内容が預り保証金に対するものであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させながら、その時々業績を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円00銭としておりましたが、業績及び財務状況を勘案し、平成26年1月8日に公表いたしました前回予想から1株につき2円00銭増配し、1株当たり14円00銭とさせていただきますことにいたしました。

なお、本件は、平成27年2月19日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、期末配当金14円00銭とさせていただきます予定であります。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく影響されます。なかでも当社グループにおきましては、取扱商品・得意先構成により、持家住宅並びに分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

なお、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠をはじめとする住宅関連税制の動向、消費税増税などが、住宅取得に対する消費者マインドを大きく変動させるため、それに起因する住宅需要の急激な変化が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

② 瑕疵保証責任について

当社グループには「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社グループの行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、賠償責任保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

③ 信用リスクについて

当社グループには取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

④ 為替リスクについて

当社グループのオリジナル商品等海外商品の取引には外貨による輸入が含まれております。そのため当社グループは実需の範囲内で為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績に影響を及ぼします。また、年金制度の変更によって未認識の過去勤務費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 建設業法に基づく許可について

当社は、建設業法に基づき、一般建設業許可（国土交通大臣許可（般-22）第18960号）を受けております。建設業法第3条第3項において、「許可は、5年毎にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。」と定められております。また、建設業法第29条において許可の取消事由が定められております。

当社の主要な事業活動の継続には、上記の一般建設業許可が必要であります。現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可の取消があった場合には、主要な事業活動の継続に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・事故等について

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの事業拠点・設備あるいは当社グループが行う工事物件等に被害が生じる可能性があります。また、取引先並びに仕入先メーカー等の事業所や生産拠点などに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、当社グループの事業活動に支障が生じた場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

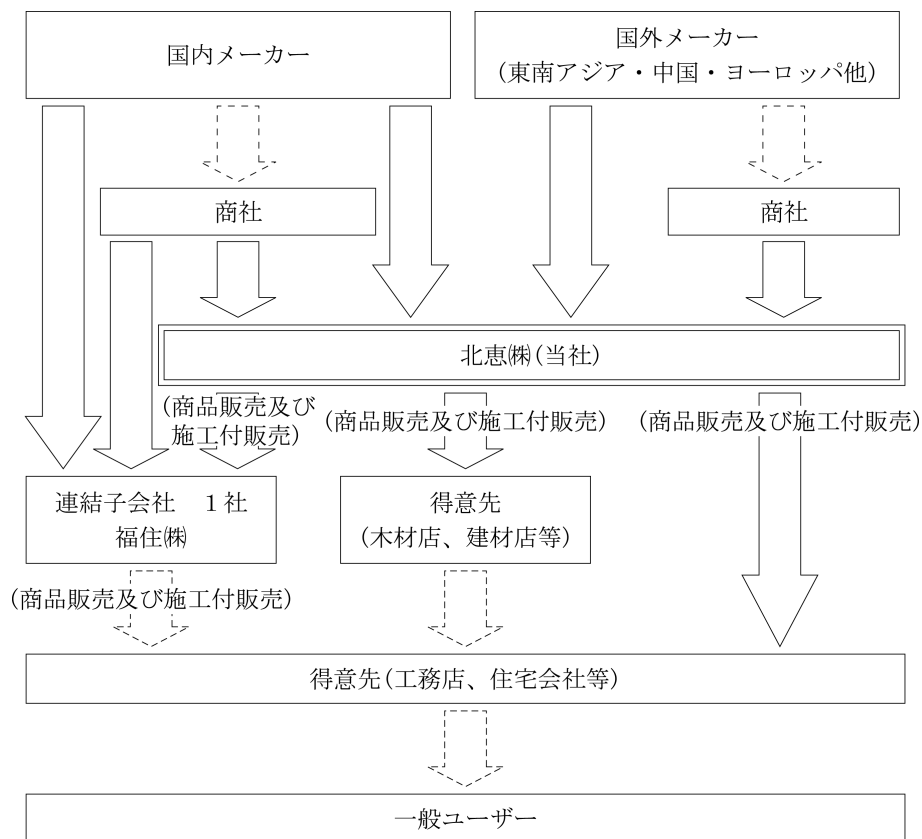
また、不測かつ突発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社の企業グループは、北恵㈱(当社)及び連結子会社1社(福住㈱)により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人ある限り住まいに対するニーズは永遠である」と捉え、多様化する住まいのニーズを充足するため、取引先と住まいのユーザーに満足していただく資材・サービスの提供を第一として、常に存在価値のある住宅資材提供会社をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視するために「売上高総利益率」及び「売上高営業利益率」を、また、企業価値を高めるためにオリジナル商品・施工付販売等の「売上高構成比率」を主な目標数値として企業経営を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取組んでまいります。

その一環として、当社の強みであるオリジナル商品や施工付販売を強化することにより、差別化、競争優位性の確立を追究するとともに、今後増加が期待されるリフォーム需要に対応すべく住宅設備機器の販売強化にも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営基盤の強化と業績の向上を図るため上記の経営戦略を実行するとともに、業務効率の向上を図るため、情報システムの整備拡充にも積極的に取組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560,150	6,549,345
受取手形及び売掛金	8,763,944	9,285,854
有価証券	—	200,157
商品	619,205	636,594
未成工事支出金	663,772	569,600
貯蔵品	6,523	1,473
その他	155,780	134,932
貸倒引当金	△17,295	△14,144
流動資産合計	16,752,082	17,363,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	875,022	915,905
減価償却累計額	△635,243	△651,101
建物及び構築物（純額）	239,779	264,803
土地	1,451,515	1,451,515
その他	149,787	230,528
減価償却累計額	△95,441	△113,869
その他（純額）	54,346	116,659
有形固定資産合計	1,745,640	1,832,978
無形固定資産		
その他	109,670	214,673
無形固定資産合計	109,670	214,673
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,726	1,277,570
退職給付に係る資産	—	12,117
投資不動産（純額）	※1 593,780	※1 585,444
その他	422,946	416,705
貸倒引当金	△43,094	△41,990
投資その他の資産合計	2,230,358	2,249,847
固定資産合計	4,085,669	4,297,499
資産合計	20,837,752	21,661,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,181,665	7,343,457
電子記録債務	—	2,231,015
未払金	271,759	251,495
未払費用	301,924	291,385
未払法人税等	291,009	222,719
役員賞与引当金	23,000	23,000
資産除去債務	—	11,570
その他	162,719	162,295
流動負債合計	10,232,078	10,536,938
固定負債		
長期預り保証金	658,730	691,980
繰延税金負債	196,429	205,281
退職給付引当金	5,267	—
役員退職慰労引当金	253,350	256,910
資産除去債務	9,938	16,147
その他	7,688	7,658
固定負債合計	1,131,405	1,177,977
負債合計	11,363,483	11,714,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,408
利益剰余金	4,378,044	4,829,498
自己株式	△205,414	△205,513
株主資本合計	9,244,097	9,695,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,398	240,130
繰延ヘッジ損益	772	6,623
退職給付に係る調整累計額	—	4,167
その他の包括利益累計額合計	230,171	250,921
純資産合計	9,474,268	9,946,397
負債純資産合計	20,837,752	21,661,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	46,613,148	48,958,591
売上原価	41,761,940	43,891,552
売上総利益	4,851,208	5,067,038
販売費及び一般管理費	※1 4,014,371	※1 4,173,968
営業利益	836,836	893,069
営業外収益		
受取利息	5,096	6,568
受取配当金	10,534	12,902
仕入割引	129,717	123,692
受取賃貸料	50,972	49,258
その他	25,984	17,411
営業外収益合計	222,305	209,833
営業外費用		
支払利息	148	158
売上割引	103,508	97,734
不動産賃貸原価	16,584	15,059
その他	710	3,259
営業外費用合計	120,952	116,211
経常利益	938,189	986,691
特別利益		
投資有価証券売却益	9,946	—
違約金収入	—	36,072
特別利益合計	9,946	36,072
特別損失		
固定資産廃棄損	2,091	—
減損損失	—	13,707
投資不動産売却損	—	1,508
特別損失合計	2,091	15,215
税金等調整前当期純利益	946,045	1,007,547
法人税、住民税及び事業税	449,256	424,447
法人税等調整額	△36,529	20,296
法人税等合計	412,726	444,743
少数株主損益調整前当期純利益	533,318	562,804
当期純利益	533,318	562,804

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	533,318	562,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,953	10,731
繰延ヘッジ損益	△267	5,851
その他の包括利益合計	113,686	16,582
包括利益	647,005	579,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,005	579,387
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,384	3,937,543	△204,439	8,804,571
当期変動額					
剰余金の配当			△92,817		△92,817
当期純利益			533,318		533,318
自己株式の取得				△975	△975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	440,501	△975	439,526
当期末残高	2,220,082	2,851,384	4,378,044	△205,414	9,244,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	115,445	1,039	116,484	8,921,055
当期変動額				
剰余金の配当				△92,817
当期純利益				533,318
自己株式の取得				△975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	113,953	△267	113,686	113,686
当期変動額合計	113,953	△267	113,686	553,213
当期末残高	229,398	772	230,171	9,474,268

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,220,082	2,851,384	4,378,044	△205,414	9,244,097
当期変動額					
剰余金の配当			△111,350		△111,350
当期純利益			562,804		562,804
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		24	—	33	57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	451,453	△99	451,377
当期末残高	2,220,082	2,851,408	4,829,498	△205,513	9,695,475

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	229,398	772	—	230,171	9,474,268
当期変動額					
剰余金の配当					△111,350
当期純利益					562,804
自己株式の取得					△133
自己株式の処分					57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,731	5,851	4,167	20,750	20,750
当期変動額合計	10,731	5,851	4,167	20,750	472,128
当期末残高	240,130	6,623	4,167	250,921	9,946,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	946,045	1,007,547
減価償却費	43,666	76,476
減損損失	-	13,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,474	△5,267
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△5,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,220	3,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,117	△4,256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	-
受取利息及び受取配当金	△15,631	△19,471
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,946	-
固定資産廃棄損	2,091	-
投資不動産売却損益 (△は益)	-	1,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△356,677	△577,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155,950	81,834
仕入債務の増減額 (△は減少)	990,064	391,913
その他	67,974	84,086
小計	1,516,264	1,048,458
利息及び配当金の受取額	18,963	21,028
法人税等の支払額	△337,937	△491,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,289	577,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△42,479	△126,015
無形固定資産の取得による支出	△31,074	△147,650
投資不動産の売却による収入	3,900	1,275
投資有価証券の取得による支出	△329,755	△206,239
投資有価証券の売却による収入	20,146	-
その他	12	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,250	△477,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△975	△75
配当金の支払額	△92,281	△110,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,256	△110,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	924,856	△10,805
現金及び現金同等物の期首残高	5,635,294	6,560,150
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,560,150	※1 6,549,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成26年2月20日提出)における記載から重要な変更がないため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が12,117千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,167千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
投資不動産	221,655千円	226,964千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なものの内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
給与手当	1,882,403千円	1,955,759千円
運賃	409,661千円	449,650千円
退職給付費用	78,407千円	71,349千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,220千円	19,540千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	23,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	730,074	2,528	—	732,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,528株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,350	12.00	平成25年11月20日	平成26年2月20日

当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	732,602	237	119	732,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 237株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 119株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 定時株主総会	普通株式	111,350	12.00	平成25年11月20日	平成26年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,907	14.00	平成26年11月20日	平成27年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
現金及び預金勘定	6,560,150千円	6,549,345千円
現金及び現金同等物	6,560,150千円	6,549,345千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載は省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)及び当連結会計年度(自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
1株当たり純資産額	1,021円02銭	1,071円91銭
1株当たり当期純利益金額	57円47銭	60円65銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円45銭増加しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	533,318	562,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	533,318	562,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,280	9,279

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年11月20日)	当連結会計年度 (平成26年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,474,268	9,946,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,474,268	9,946,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,279	9,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売の状況

① 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	6,166,549	13.2	6,126,839	12.5
	非木質建材	3,641,731	7.8	3,557,599	7.3
	合板	1,971,720	4.2	2,171,150	4.4
	木材製品	1,803,146	3.9	1,909,626	3.9
	住宅設備機器	13,278,764	28.5	14,058,443	28.7
	施工付販売	574,223	1.2	687,465	1.4
	その他	3,373,974	7.3	3,479,220	7.1
	小計	30,810,111	66.1	31,990,344	65.3
工事	完成工事高	15,803,037	33.9	16,968,246	34.7
	小計	15,803,037	33.9	16,968,246	34.7
合計		46,613,148	100.0	48,958,591	100.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
 3 第3四半期連結累計期間より販売システムの変更を実施いたしました。この変更にもない上記各区分の内容の一部を組み替えて表示しております。
 また、前連結会計年度の実績につきましても、組み替え後の実績にて表示しております。
 4 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績2,113,965千円(前年同期販売実績2,304,508千円)が含まれております。
 オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。
 5 上記記載の施工付販売と完成工事高の内容は以下のとおりであります。
 施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
 完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年2月19日開催の定時株主総会において正式決定の予定)

新任取締役候補

取締役(社外取締役) 森 信 静 治 (現 梅新法律事務所 弁護士)

新任監査役候補

常勤監査役 中 島 聖 晃 (現 顧問)

退任予定監査役(任期満了)

常勤監査役 坂 本 修